

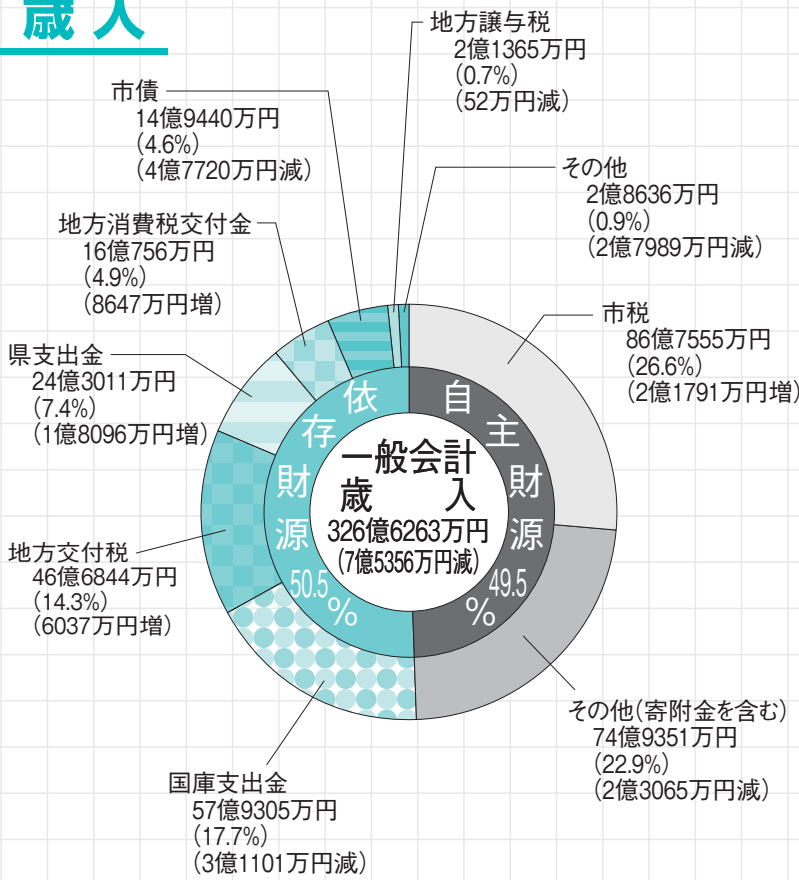
令和4年度 天童市

決算を報告します

9月の市議会定例会で、令和4年度の決算が認定されました。皆さんから納めていただいた税金や国・県からの交付金・補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

歳入

一般会計



市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	個人	28億2506万円 32.6%
	法人	6億8097万円 7.9%
固定資産税	38億8754万円	44.8%
軽自動車税	2億5240万円	2.9%
市たばこ税	4億6155万円	5.3%
入湯税	2699万円	0.3%
都市計画税	5億4104万円	6.2%
合計	86億7555万円	100%

歳入

市では、自主財源である市民税や固定資産税などの市税のほか、国からの地方交付税や市債などの依存財源を基に運営しています。

市税は86億7555万円、前年度に比べて2億1791万円増加しました。新型コロナウイルス感染症に係る課税の軽減措置が終了したことによる固定資産税の増加などが主な要因です。依存財源のうちで最も多い国庫支出金は、前年度に比べて3億1101万円減少し57億9305万円となりました。子育て世帯臨時特別給付金給付費補助金が大幅に減少したことが主な要因です。

市の借金である市債は、地方交付税の振り替えとして市が借り入れする臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、前年度に比べて4億7720万円減少し14億9440万円となりました。

ふるさと応援寄附金を含む寄附金は、前年度に比べて4億110万円増加し、36億7407万円となりました。歳入全体としては、前年度に比べて7億5356万円減少し326億6263万円となりました。

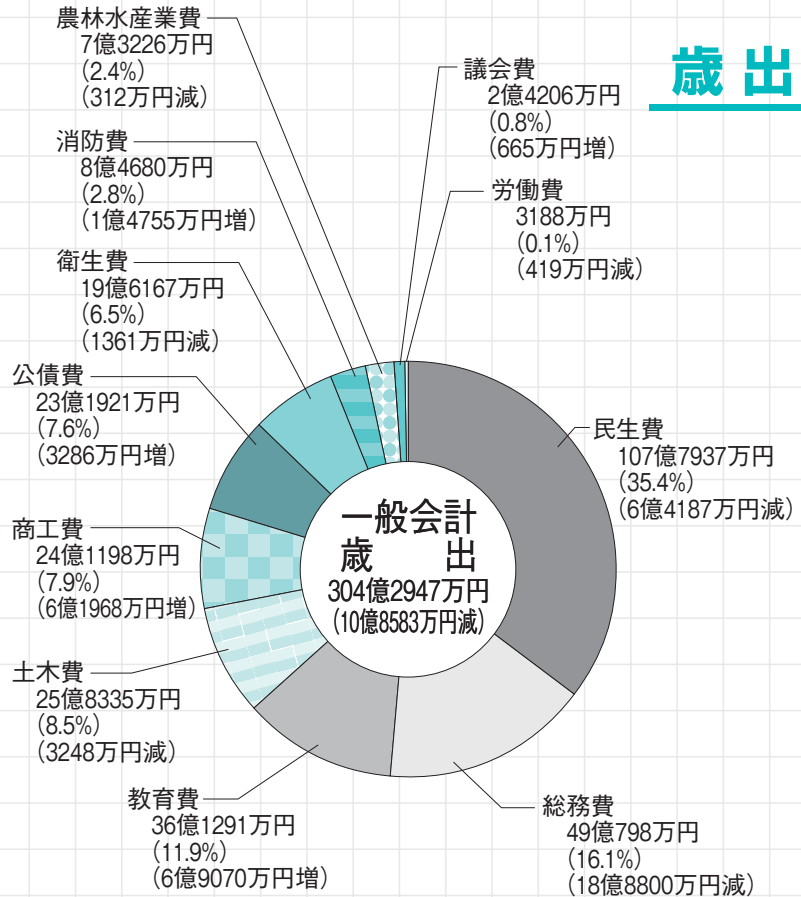
歳出

厳しい財政状況の中、事業の必要性や緊急性などを勘案しながら、エネルギーや食料品の価格高騰対策や、重要な事業に重点的に予算を配分し、事業を実施しました。

科目	主な事業
民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 1億4205万円
	住民税非課税世帯等緊急支援給付金給付事業 1億9734万円
	福祉灯油購入費助成金支給事業 2348万円
	子育て支援医療給付事業（18歳までの医療費完全無料化） 3億4805万円
	放課後児童クラブ事業 4億2657万円
	障がい者自立支援給付事業 8億4153万円
総務費	ふるさと納税推進事業 16億8528万円
	シティプロモーション推進事業 8477万円
教育費	小学校管理事業 5億3529万円
	学校給食センター管理運営事業 3億9927万円
	公民館管理運営事業 5億9221万円
	スポーツセンター管理運営事業 2億6998万円
土木費	地方道路新設改良事業 2億2059万円
	道路管理事業 6億5419万円
	高速道路施設整備事業 3億477万円
商工費	プレミアム付商品券事業 2億6133万円
	ガソリン・軽油・灯油専用プレミアム付商品券事業 3億4000万円
	原油高騰対応運送事業者等緊急経営支援給付金事業 3051万円
	健康増進施設管理運営事業 1億176万円
衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業（ワクチン接種） 3億7992万円
	母子保健事業 1億1630万円
消防費	消防団活動事業 1億253万円
	消防施設整備事業 8383万円
農林水産業費	果樹振興事業 7196万円
	農用地整備事業 1億2727万円

令和4年度一般会計の歳入と歳出

歳入 326億6263万円
歳出 304億2947万円



一般会計の歳出で最も多いのは民生費で、前年度に比べて6億4187万円減少し、107億7937万円となりました。住民税非課税世帯等緊急支援給付金給付事業や福祉灯油購入費助成金支給事業などの経費が増加しましたが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の大幅な減少が主な要因です。

総務費は、前年度に比べて18億8800万円減少し、49億798万円となりました。財政調整基金の積立金の減少が主な要因です。

教育費は、前年度に比べて6億9070万円増加し、36億1291万円となりました。市立千布公民館改築事業や学校給食センターの設備整備事業などの経費の増加が主な要因です。

土木費は、前年度に比べて3248万円減少し、25億8335万円となりました。（仮称）天童南スマートインターチェンジ整備事業などの経費が増加しましたが、除雪業務に係る経費の減少が主な要因です。

商工費は、前年度に比べて6億1968万円増加し、24億1198万円となりました。プレミアム付商品券事業やガソリン・軽油・灯油専用プレミアム付商品券事業などの経済対策に係る経費の増加が主な要因です。

衛生費は、前年度に比べて1361万円減少し、19億6167万円となりました。新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る経費の減少が主な要因です。

歳出全体としては、前年度に比べて10億8583万円減少し、304億2947万円となりました。なお、令和4年度の主な事業は上記のとおりです。

特別会計

本市における、特定の事業を実施するための7つの特別会計は、全て赤字となっています（A）。主なものについて紹介します。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険税が11億3887万円で前年度に比べて7・6%減少しました。歳出

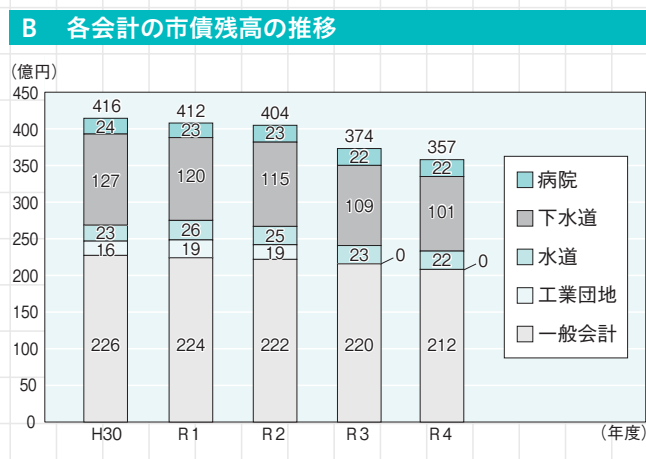
会計	区分	令和4年度		
		歳入 A	歳出 B	差引き A - B
一般会計		326億263万円	304億2947万円	22億3316万円
特別会計		135億3704万円	129億8477万円	5億5227万円
	国民健康保険	63億4562万円	62億5922万円	8640万円
	用地買収	1411万円	1246万円	165万円
	財産区	106万円	47万円	59万円
	介護保険	61億4847万円	57億5859万円	3億8988万円
	市民墓地	538万円	256万円	282万円
	後期高齢者医療	8億3568万円	8億1008万円	2560万円
	工業団地整備事業	1億8672万円	1億4139万円	4533万円
合計		461億9967万円	434億1424万円	27億8543万円

では、保険給付費が42億3755万円で0・7%減少しました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が13億4337万円で前年度に比べて0・2%減少しました。歳出では、保険給付費が49億6759万円で前年度に比べて1・0%減少しました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が6億349万円で前年度に比べて4・4%増加しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が7億4873万円で前年度に比べて4・8%増加しました。

工業団地整備事業特別会計では、新工業団地の適地選定、市債の償還を行いました。



全会計の市債残高合計は減少

全ての会計において、市債が前年度より減少しました。この結果、市債残高の合計は、前年度に比べて16億9822万円減少し、356億6986万円となりました（B）。

健全財政を堅持

財政の力強さを示す財政力指数は、低所得者支援や高齢者福祉などの事業に係る需要額が増加したことにより、前年度と比較するとやや下がりました。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、光熱水費や指定管理料な

C 財政指数

	令和3年度	令和4年度
財政力指数 ※数値が大きいほど財政は力強い。1を超えると普通交付税の不交付団体。	0.687	0.675
経常収支比率 ※数値が低いほど財政構造の弾力性は高い。	83.4%	88.7%

D 健全化判断比率

	令和3年度	令和4年度	早期に健全化の対策が必要な基準
実質赤字比率	—	—	12.83%
連結実質赤字比率	—	—	17.83%
実質公債費比率	4.1%	4.8%	25.0%
将来負担比率	—	—	350.0%

どの経費や、児童福祉や障がい者福祉に係る扶助費などが増加したことによって、前年度より数値が高くなりました（C）。市債に関する指標である実質公債費比率は前年度よりやや高くなりましたが、将来負担比率は前年度に引き続き算定されず、健全財政を堅持することができました（D）。

企業会計

水道事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、給水使用料の減少などにより事業収益が減少し、退職給付費負担金の減少などにより事業費用が減少しました。また、資本的収支では、前年度に比べて、負担金の減少などにより資本的

水道事業収益の収入および支出(税込み)	
	令和4年度
水道事業収益	16億4265万円
営業収益	14億6526万円
営業外収益	1億7739万円
特別収益	0円
水道事業費用	13億5295万円
営業費用	13億678万円
営業外費用	4588万円
特別損失	29万円
差引き	2億8970万円

水道事業資本的収入および支出(税込み)	
	令和4年度
資本的収入	1811万円
加入金	1580万円
負担金	231万円
固定資産売却代金	0円
資本的支出	8億5902万円
建設改良費	7億471万円
固定資産取得費	43万円
企業債償還金	1億5388万円
差引き	▲8億4091万円

公共下水道事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、下水道使用料の減少などにより事業収益が減少し、企業債利息の支払額の減少などにより事業費用が減少しました。また、資本的収支では、前年度に比べて、企業債の借り入れの減少などに

公共下水道事業収益の収入および支出(税込み)	
	令和4年度
下水道事業収益	16億9600万円
営業収益	11億6883万円
営業外収益	5億2717万円
下水道事業費用	15億1023万円
営業費用	12億8797万円
営業外費用	2億2212万円
特別損失	14万円
差引き	1億8577万円

公共下水道事業資本的収入および支出(税込み)	
	令和4年度
資本的収入	6億3551万円
企業債	2億4900万円
他会計出資金	2億2919万円
国庫補助金	5751万円
負担金	9981万円
資本的支出	12億7743万円
建設改良費	3億389万円
企業債償還金	9億7354万円
差引き	▲6億4192万円

天童市民病院事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、事業収益が増加し、新型コロナウイルスの検査試薬に係る費用が増加したことなどにより事業費用も増加しました。また、資本的収支では、前年度に比

病院事業収益の収入および支出(税込み)	
	令和4年度
病院事業収益	20億5823万円
医業収益	16億2314万円
医業外収益	4億3509万円
病院事業費用	16億5741万円
医業費用	16億81万円
医業外費用	5660万円
差引き	4億82万円

病院事業資本的収入および支出(税込み)	
	令和4年度
資本的収入	3億2203万円
一般会計負担金	1億8948万円
企業債	1億3200万円
補助金	55万円
資本的支出	3億2244万円
建設改良費	1億4506万円
企業債償還金	1億7738万円
差引き	▲41万円

より資本的収入が減少し、建設改良費の減少などにより資本的支出が減少しました。

魅力あるまちづくりに向けて

このように、令和4年度の一般会計や特別会計では、黒字の決算になるとともに、企業会計についても資金不足が生じないなど、健全財政の堅持に努めました。

また、第七次天童市総合計画の各種施策の推進とともに、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や物価高騰への対応を図るため、国庫支出金などを活用し、さまざまな経済対策に取り組みました。

今後は、社会保障関係経費の増加などにより、本市の財政状況は厳しくなるものと予想されますが、効率的かつ効果的な財政運営に努めながら、重点施策の推進を図り、本市の発展と魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

▼問合せ

。市財政課

(☎ 654局 1111 内線 342)

。市上下水道課

(☎ 654局 1111 内線 442)

。天童市民病院

(☎ 654局 2511)